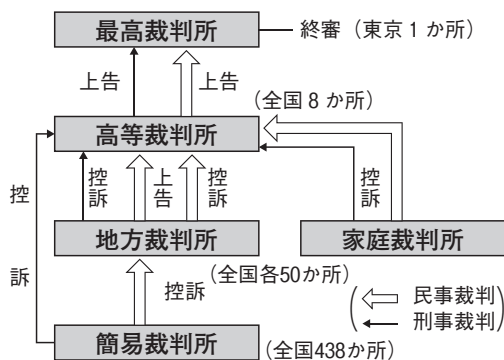
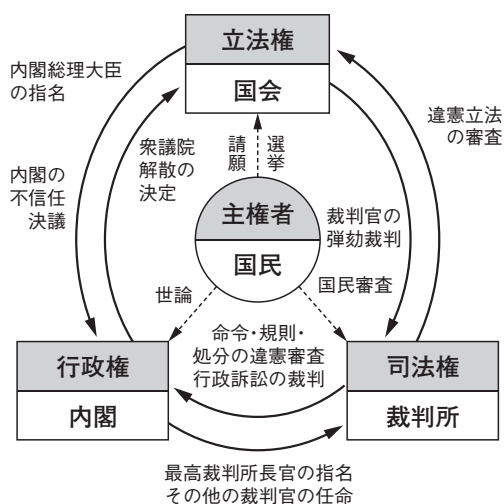


28 裁判所・三権分立・地方自治



▲三審制



▲三権分立

請求の種類	必要な署名数	請求の相手
条例の制定・改廃	有権者の $\frac{1}{50}$ 以上	首 長
監 査	$\frac{1}{50}$ 以上	監査委員
議会の解散	$\frac{1}{3}$ 以上*	選挙管理委員会
首長・議員の解職	$\frac{1}{3}$ 以上*	選挙管理委員会
おもな公務員の解職	$\frac{1}{3}$ 以上*	首 長

▲直接請求権 ※有権者が40万人以下の場合

1 裁判所と司法

(1) 裁判所のしくみ…最高裁判所と下級裁判所(高等・地方・家庭・簡易裁判所)からなる。

(2) 三審制…裁判を慎重に行うため3回まで裁判を受けることができる。第一審から第二審へは控訴, 第二審から第三審へは上告。

(3) 裁判の種類…民事裁判(行政裁判を含む), 刑事裁判。

① 民事裁判…お金の貸し借りなど, 私人(個人や企業)の間の争いに関する裁判。訴えた側が原告, 訴えられた側が被告。

② 刑事裁判…犯罪行為について, 有罪か無罪かを定める裁判。検察官が, 罪を犯した疑いのある者(被疑者)を起訴して始まる。

(4) 司法制度改革…重大な刑事事件の第一審で, 国民から選ばれた裁判員が裁判官とともに評議・評決する裁判員制度。日本司法支援助センター(法テラス)により司法サービスを拡大。

(5) 司法権の独立…裁判官は自らの良心に従い, 憲法と法律のみに拘束される。裁判官は心身の故障, 弾劾裁判, 国民審査以外では辞めさせられない。

(6) 違憲(立法)審査権(法令審査権)…法律や行政機関の行為が憲法に反していないかどうかを判断。最高裁判所はその最終決定権をもつことから「憲法の番人」とよばれる。

2 三権分立

(1) 権力の分立…1つの機関に権力が集中すると, 濫用され, 国民の自由がおびやかされる危険がある(モンテスキューが「法の精神」で唱えた)。立法権は国会, 行政権は内閣, 司法権は裁判所が分担し, たがいに抑制し, 均衡をとっている。

(2) 国民との関係…国会議員の選挙, 最高裁判所裁判官が適任かどうかの国民審査。

3 地方自治

(1) 身近な地域の政治…地方自治は, 住民が民主主義を学び, 政治に参加する機会になることから「民主主義の学校」とよばれる。

(2) 地方公共団体…首長と地方議会で構成される。首長(都道府県知事・市(区)町村長)と議員は住民の直接選挙で選ばれ, 任期は4年。

(3) 住民の権利…直接請求権として, 条例の制定・改廃, 監査, 首長や地方議会議員などの解職, 地方議会の解散の請求が認められている。住民投票も行われる。

(4) 地方財政…自主財源の地方税では足りず, 使いみちが特定されない地方交付税交付金, 特定の仕事のために交付される国庫支出金が国から補助される。

(5) 地方分権…地方分権一括法により, 国と地方は対等な関係とされる。国と地方の間の税の財源の配分を見直し(税源移譲)。

(6) これからの地方自治…市町村合併により行政を効率化。非営利組織(NPO), ボランティアの役割が高まる。オンブズマン(オンブズパーソン)制度により行政の不正などを調査。

● 確認問題 ●

1 次の問いに答えなさい。

- (1) 裁判所だけがもつ、裁判を行う権限を何というか。 []
- (2) 裁判の公正をはかるための、同一事件につき3回まで裁判を受けられるしくみを何というか。 []
- (3) 次の①、②をそれぞれ何というか。
 - ① 第一審に不服の場合、第二審を請求すること。 []
 - ② 第二審に不服の場合、第三審を請求すること。 []
- (4) 金銭貸借・土地・家屋・相続など、個人や企業など私人間の争いを裁く裁判を何裁判というか。 []
- (5) 社会の秩序を維持することを目的に、被疑者を裁判所に訴える役人を何というか。 []
- (6) 重大な刑事事件の裁判で、抽選で選ばれた国民が裁判官とともに裁判を行う制度を何というか。 []
- (7) 裁判官は憲法と何にのみ拘束されるか。 []

2 次の文中の□にあてはまる語句を答えなさい。

- (1) 裁判所が、法律について、憲法に適合するかどうか審査し、憲法に違反している場合には、その法律を無効と判断することのできる権限を□という。 []
- (2) 国会は□を行い、問題のある裁判官を辞めさせることができる。 []
- (3) 最高裁判所の裁判官が適任かどうかを、国民が判断する制度を□という。 []

3 次の問いに答えなさい。

- (1) 次の表の①～④にあてはまる語句を答えなさい。

直接請求権	必要な署名数 (有権者の)	請求先
□①□の制定・改廃請求	50分の1以上	知事・市(区)町村長
首長・議員の解職請求	□②□以上*	□③□
議会の解散請求	□②□以上*	□③□
監査の請求	50分の1以上	□④□

※有権者が40万人以下の場合

- ① [] ② []
- ③ [] ④ []

- (2) 地方にできることはできるかぎり地方に任せるため、地方公共団体の権限を拡大する考え方を何というか。 []

◀ おぼえておこう ▶

最高裁判所…長官と14人の裁判官で構成。違憲(立法)審査を行う終審裁判所で「憲法の番人」といわれる。

国民審査…最高裁判所の裁判官に対する国民の信任を問う制度で、過半数が不適格と判定すると裁判官の資格を失う。

三権分立…立法・行政・司法の権力を別々の機関にあてることで、権力の濫用を防ぐしくみ。たとえば、裁判所は法に基づいて裁判を行うが、その法をつくるのは国会である。

直接請求権…地方自治に認められた住民の権利で、条例の制定・改廃の請求権、議会の解散請求権、首長や議員などの解職請求権、監査請求権がある。

条例…地方議会が法律の範囲内で制定。

地方交付税交付金…国税の中から、地方公共団体の収入の格差をおさえるために配分される交付金。

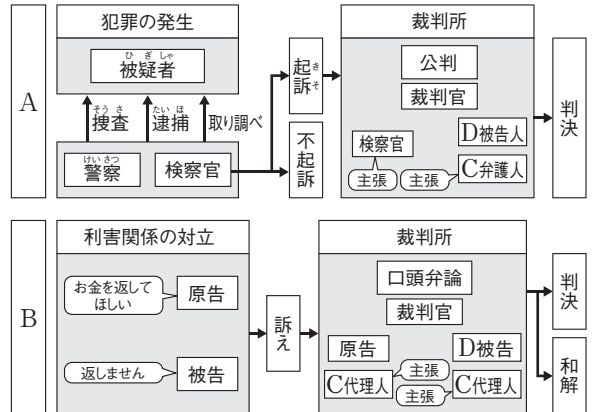
■ワンポイント

控訴 ⇨ 一審から二審へ
 上告 ⇨ 二審から三審へ
 刑事裁判 ⇨ 検察官が被疑者を被告人として起訴
 民事裁判 ⇨ 原告と被告

定着問題

1 右の図を見て、次の問いに答えなさい。

(1) A・Bは民事裁判、刑事裁判のいずれかを示している。
民事裁判にあたるものを選び、記号で答えなさい。



(2) 図中のCとなって、被告人の弁護を行ったり、原告や被告の利益を守るために活動する者を何というか。

(3) 図中のA・Bの第一審が地方裁判所で行われた場合、控訴により第二審が行われる裁判所はどこか。

(4) 裁判員制度が取り入れられている裁判は、A・Bのどちらか、記号で答えなさい。

(5) Dに認められている権利としてあてはまらないものを次から1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 黙秘権 イ 推定無罪 ウ 検察審査会の請求 エ 証人を求める権利

2 次の各文の□に適する語句をそれぞれのア～エから選び、記号で答えなさい。

(1) 裁判官としてふさわしくない人物がその職にある場合、□が行う弾劾裁判によって罷免することができる。

- ア 国会 イ 内閣 ウ 最高裁判所 エ 法務省

(2) 国会が憲法に反するような法律を制定し、国民に不利益をあたえた場合、裁判所は□に基づき、実際の裁判を通じて、その是非を判断することができる。

- ア 国政調査権 イ 三審制 ウ 違憲(立法)審査権(法令審査権) エ 国民審査

3 地方自治について、次の問いに答えなさい。

(1) 身近な地域の問題を解決することを通じて、民主政治について学べることから、地方自治のことを何とよぶか。

(2) 地方自治においては、住民は直接請求権を行使することができる。市民が市長の解職を請求したいと考えたとき、①市内の有権者のどれだけの署名が必要で、②どこに請求すればよいか。次からそれぞれ選び、記号で答えなさい。ただし、有権者が40万人以下とする。

- ア 50分の1以上 イ 10分の1以上 ウ 3分の1以上 エ 過半数

- オ 市議会 カ 監査委員 キ 都道府県知事 ク 選挙管理委員会

(3) 地方財政の歳入のなかで、地方公共団体の財政の不均衡を是正するために、国税の一部が地方公共団体に分配されるものを次から選び、記号で答えなさい。

- ア 地方税 イ 地方交付税交付金 ウ 国庫支出金 エ 地方債

(4) 都道府県知事の被選挙権が認められるのは、満何歳に達したときか。また、被選挙権の認められる年齢が都道府県知事と同じものを次から選び、記号で答えなさい。

- ア 市(区)町村長 イ 都道府県議会議員 ウ 衆議院議員 エ 参議院議員

(5) 地方公共団体において、議会が法律の範囲内で定める法令を何というか、漢字2字で答えなさい。

強化問題

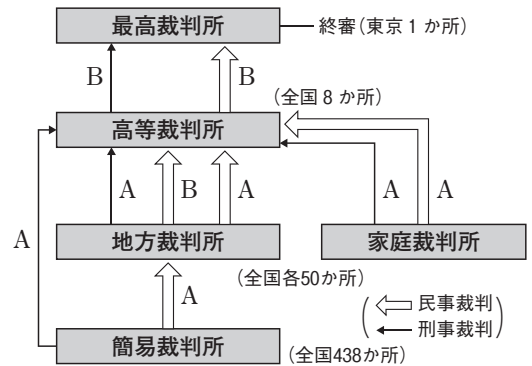
1 司法権に関する次の問いに答えなさい。

(1) 次の裁判官の独立に関する条文中の□①・②にあてはまる語句をあとのア～オからそれぞれ選び、記号で答えなさい。

憲法第76条③ すべて裁判官は、その□①に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び□②にのみ拘束される。

ア 天皇 イ 国民 ウ 法律 エ 正義 オ 良心

(2) 右の図中のA・Bは、三審制において上級の裁判所へ改めて裁判を求めることを示している。A・Bにあてはまる語句を答えなさい。



A [] B []

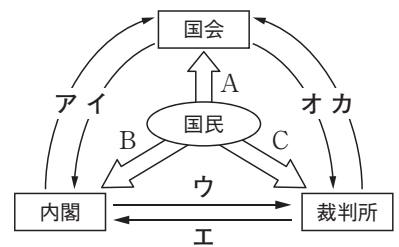
(3) 刑事裁判では、□Cが被疑者を裁判所に□Dすることにより裁判が始まる。□C・Dにあてはまる語句を答えなさい。

C [] D []

2 わが国の三権分立のしくみを示した右の図を見て、次の問いに答えなさい。

(1) 図中のA・B・Cについての正しい組み合わせを次から選び、記号で答えなさい。

- ア Aは国民審査, Bは世論, Cは選挙
- イ Aは選挙, Bは国民審査, Cは国政調査
- ウ Aは世論, Bは国政調査, Cは国民審査
- エ Aは選挙, Bは世論, Cは国民審査



(2) 次の①～③は図中のア～カのいずれにあてはまるか、記号で答えなさい。

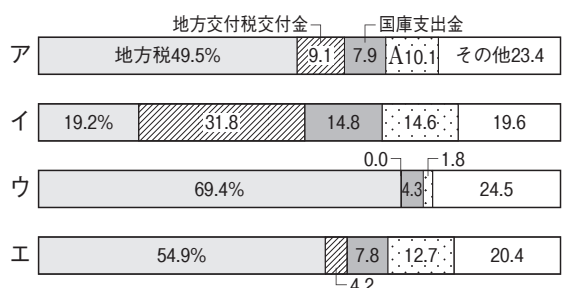
- ① 違憲立法の審査 [] ② 衆議院解散の決定 []
- ③ 最高裁判所長官以外の裁判官の任命 []

3 次の問いに答えなさい。

(1) 地方自治のしくみについて正しく述べたものを次から選び、記号で答えなさい。

- ア 有権者が3万人の市で、市民が条例の制定を請求するのに必要な最低限の署名数は2万人分である。
- イ 有権者が3万人の市で、市民が市長の解職を請求するのに必要な最低限の署名数は1万人分である。
- ウ 地方議会は首長の不信任を決議することができるが、首長は議会を解散することはできない。
- エ 近年は、住民の苦情を受け付け、地域行政を監視するマスメディアを置く地方公共団体が増えている。

(2) 右のグラフは、秋田県・東京都・愛知県・大阪府の歳入内訳を示している。秋田県にあたるものをア～エから選び、記号で答えなさい。



(3) グラフ中のAにあてはまる、地方公共団体の借入金を何というか。

(4) 地方自治で役割が高まっている、公共の利益のために活動する非営利の組織を何というか。

(2018年度) (2021年版「データでみる県勢」)